

平成 20 年第 1 回横須賀市議会定例会本会議「意見書案第 1 号」

日米地位協定の早期見直しを求める意見書

現在、本市には日米安全保障条約に基づく日米地位協定により米海軍基地が存在し、これに伴う海外家族居住計画に基づき、多くの米軍関係者が居住している。そのため、米軍基地の存在に起因するさまざまな事件・事故等が発生していることも事実である。

こうした問題の解決に当たるための日米地位協定は、1960 年に締結されて以来一度も改定されないまま今日に至っている。その間に日米を取り巻く環境は大きく変化しており、地位協定の運用改善だけでは問題の解決は望めないとして、過去数度にわたり本市議会は日米地位協定の見直しを求める意見書を関係機関に提出してきたが、いまだ実現に至っていない。

こうした中、本年 2 月、沖縄県において在日米海兵隊員が女子中学生を暴行するという許しがたい事件が発生した。平成 18 年の米兵による本市の女性殺害事件を初め、横浜市における米軍ヘリの緊急着陸や弾薬落下など、米軍関係の事件・事故が多発している現状において、米軍基地を抱える本市としては、今回の事件を見過ごすことはできず、市民の生命・財産を守るためには、一刻も早い日米地位協定の見直しが必要と考える。

よって、国におかれては、早急に日米地位協定の見直しに取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(提出年月日) 平成 20 年 2 月 27 日

(議決年月日) 平成 20 年 3 月 3 日

(議決結果) 可決 (全会一致)

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣